



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 (株)テイクアンドギヴ・ニーズ
コード番号 4331 URL <http://www.tgn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 知識 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 室山 真一郎

TEL 03-6833-1172

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 46,716 | 1.5 | 2,282 | △9.4 | 1,541 | △18.1 | 214 | △42.2 |
| 22年3月期 | 46,039 | △0.4 | 2,519 | 272.7 | 1,882 | — | 371 | — |

(注) 包括利益 23年3月期 125百万円 (△69.8%) 22年3月期 415百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 165.54 | 165.35 | 1.3 | 3.5 | 4.9 |
| 22年3月期 | 350.47 | 349.16 | 2.6 | 4.4 | 5.5 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 44,634 | 16,447 | 36.7 | 12,617.23 |
| 22年3月期 | 43,456 | 16,322 | 37.4 | 12,547.14 |

(参考) 自己資本 23年3月期 16,363百万円 22年3月期 16,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 1,449 | △2,138 | 232 | 3,556 |
| 22年3月期 | 3,383 | △2,030 | 287 | 4,039 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 100.00 | 100.00 | 129 | 60.4 | 0.8 |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 100.00 | 100.00 | | 23.6 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 22,000 | 1.0 | △140 | — | △450 | — | △460 | — | △354.68 |
| 通期 | 48,500 | 3.8 | 2,350 | 3.0 | 1,650 | 7.0 | 550 | 156.2 | 424.08 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 1,296,933 株 | 22年3月期 | 1,296,933 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | — 株 | 22年3月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 1,296,933 株 | 22年3月期 | 1,060,255 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 41,267 | △0.4 | 1,595 | △21.9 | 1,435 | △24.0 | 99 | △78.9 |
| 22年3月期 | 41,429 | △0.1 | 2,041 | 743.9 | 1,888 | 804.2 | 470 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 76.63 | 76.54 |
| 22年3月期 | 444.09 | 442.43 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|------|--------|---|-----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 23年3月期 | 37,851 | | 16,317 | 43.1 | | | 12,581.87 | |
| 22年3月期 | 37,010 | | 16,218 | 43.8 | | | 12,505.24 | |

(参考) 自己資本 23年3月期 16,317百万円 22年3月期 16,218百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同時開示しています。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| (1) 主な事業内容との関連 | 8 |
| (2) 関係会社の状況 | 8 |
| (3) 事業系統図 | 9 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 11 |
| 4. 連結財務諸表 | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 14 |
| 連結損益計算書 | 14 |
| 連結包括利益計算書 | 16 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 21 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 21 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 26 |
| (8) セグメント情報等 | 27 |
| (9) 1株当たり情報 | 31 |
| (10) 重要な後発事象 | 31 |
| 5. 個別財務諸表 | 32 |
| (1) 貸借対照表 | 32 |
| (2) 損益計算書 | 34 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 36 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の低迷などにより、景気は不透明な状況が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による景気への影響が懸念される中、当年度末を迎えることとなりました。

当社グループが主事業を展開している挙式披露宴市場におきましては、少子化や晩婚化の影響が懸念されてきたものの、平成22年の婚姻届出組数は70万6千組と前年同水準で推移しております。また、株式会社リクルート「ゼクシィ結婚トレンド調査2010」によると、挙式披露宴費用及びその他結婚に係る費用は、近年の景気後退の影響を受けることなく増加傾向にあり、当社が提供しているハウスウェディングスタイルの市場内シェアも21.8%と、前年を上回り推移しております。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」を実現する、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当期におきましては、短期的な収益に目を向けるのではなく、永続的な事業基盤の安定と中長期的な成長のために、最大の財産である人材及び商品・サービス力の強化を目的とした先行投資を優先し、本質的な仕組みづくりを積極的に行ってまいりました。

人材への投資を積極的に実施しお客様への提案力が向上したこと、店舗の大型リニューアルを実施したこと等により受注が順調に進捗した結果、直営店の挙式披露宴単価は前年同期と比較して約12万円上昇し、既存直営店の売上高は前年同期比5億円増となりました。

また、3年ぶりとなる新規出店や、新しい事業形態となるホテルの婚礼受託へ参入するなど、成長に向けた取り組みをスタートした1年となりました。

しかしながら、東日本大震災により、3月に予定されていた挙式披露宴の延期等の影響がありました。また一部店舗の損失を計上いたしました。この影響額は、売上高の減少10億79百万円、営業利益・経常利益の減少5億82百万円、特別損失の計上5億66百万円等であります。

このような環境ではありましたが、売上高は増収を確保するとともに、営業利益は2年連続で20億円を超えました。

以上の結果、売上高は467億16百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は22億82百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は15億41百万円（前年同期比18.1%減）、当期純利益は2億14百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

【国内ウェディング事業】

国内ウェディング事業は当社の主力事業であり、事業の状況は「1. (1) ①当期の経営成績」に記載のとおりであります。この結果、売上高は412億53百万円（前連結会計年度は414億29百万円）となりました。営業利益は38億90百万円（前連結会計年度は41億43百万円）となりました。

【海外・リゾートウェディング事業】

海外・リゾートウェディング事業は、ハワイの「モアナ サーフライダー ウェスティン リゾート&スパ」内にオープンした新規チャペルが寄与し、取扱組数が増加いたしました。

この結果、売上高は40億14百万円（前連結会計年度は32億46百万円）、営業利益は2億88百万円（前連結会計年度は1億8百万円）となりました。

② 次期の見通し(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期における日本経済は、東日本大震災の影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、震災による先行き不透明感を加味しつつも3.8%の増収を目指します。その一方で、事業基盤構築の最終年度として、引き続き人材及び商品・サービス力への投資を継続するとともに中長期の成長に向けた先行投資も実施し、営業利益、経常利益はそれぞれ3.0%、7.0%の増益計画といたします。

これにより3期連続で営業利益20億円以上を確保し、安定した事業基盤の構築を目指します。

次期の通期業績見通しにつきましては以下のとおり見込んでおります。

<連結>

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 48,500 | 2,350 | 1,650 | 550 |

【業績予想に関する注意事項】

当資料に記載されている業績見通し及び将来の予想に関する記述は、当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績については様々な要素により、これら業績予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は446億34百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億77百万円の増加となりました。これは主に人材及び商品・サービス力の強化を目的とした投資に充当した結果、現金及び預金の減少等により流動資産が56百万円減少したものの、繰延税金資産及び敷金及び保証金の増加等により、投資その他の資産が15億38百万円増加した結果、固定資産が12億34百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は281億86百万円となり、前連結会計年度末と比較し10億52百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の減少により流動負債が7億99百万円減少したこと、長期借入金の増加及び資産除去債務の計上等により固定負債が18億51百万円増加したこと等によるものです。なお、短期借入金及び長期借入金の増減は、主に財務基盤の安定化のためのリファイナンスを実施したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は164億47百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億25百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が2億14百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが14億49百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが21億38百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億32百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、期首より4億83百万円減少し、35億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億49百万円（前年同期は33億83百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純損失を3億41百万円計上したものの、減価償却費13億13百万円及び資産除去債務初年度影響額6億47百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億38百万円（前年同期は20億30百万円の支出）となりました。これは、来期以降の成長を実現するため、施設のリニューアル等に係る有形固定資産の取得による支出25億91百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億32百万円（前年同期は2億87百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済等による支出10億20百万円、長期借入れによる収入61億43百万円、長期借入金の返済による支出48億63百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成19年 3月期 | 平成20年 3月期 | 平成21年 3月期 | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 39.2 | 30.6 | 29.7 | 37.4 | 36.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 137.7 | 19.0 | 7.9 | 25.7 | 17.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 3.1 | — | 13.8 | 5.7 | 13.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 23.4 | — | 2.6 | 5.4 | 2.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数で計算しております。
- ③ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている長短借入金を集計して計算しております。
- ④ 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業の継続的な成長を実現するための投資を行いつつ、株主の皆様への利益還元を適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

期末配当につきましては、平成20年3月期以降、誠に遺憾ながら無配としてまいりましたが、この期間に人材及び商品・サービス力強化への投資等による事業基盤の構築に努めてまいりました。

平成23年3月期は、当初配当予想を「未定」としておりましたが、上述の施策等の効果により、事業基盤が安定化してきたと判断し、4年ぶりとなる復配を決定いたしました。

1株当たりの配当金額は、中長期的な成長を実現するための投資の必要性等も総合的に勘案し、100円とさせていただきます。

次期(平成24年3月期)の配当予想につきましても、上記の基本方針に則り、平成23年3月期と同水準となる1株当たり100円の年間配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、事業展開、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があるリスクは、以下のような事象が想定されます。また、当社において必ずしも切迫したリスクでは無い事象に関しても、投資家の皆様の判断材料とするべく積極的に記載しております。

なお、当社グループの事業等に関するリスクについては、当連結会計年度末時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。また、当社は下記リスクを回避し、また顕在化した時に適切な対応が行われるよう、社内の体制整備と強化に努めております。

① 事業環境におけるリスク

a. 少子化の影響について

当社は国内のウェディング事業を主軸に事業展開を進めております。

一方で総務省統計局の調査等により、国内では少子化が進み、結婚適齢期に当たる男女が減少傾向にあることが示唆されており、中長期的には挙式披露宴市場が縮小する可能性もあります。

当社は新しいサービスや店舗コンセプトを取り入れて新規需要を喚起することで、これら市場のリスクに対応しておりますが、市場の縮小が想定以上に急激であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 競合他社の影響について

当社が市場を牽引してきたハウスウェディングの需要拡大に伴い、同市場に同業他社や他業種からの参入が増加しているため、更なる競争の激化が予測されます。

当社は、ハウスウェディングを象徴する店舗デザインをはじめ、優秀な人材の育成、サービス内容の充実及びブランドの確立に注力し、他社との差別化を図っておりますが、今後競争が激化し、競合企業の提供する挙式披露宴が顧客の志向によりマッチしたものであった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 婚礼様式のトレンドについて

当社は近年大きくシェアを拡大してきたハウスウェディング市場においてその牽引役を果たし、市場をリードしてまいりました。

当社は今後も社会情勢、生活様式、世代別のニーズや各種トレンドの変化に対して十分なマーケティングを行い、婚礼様式の最先端の把握に努めてまいりますが、ハウスウェディングに代わる新たな婚礼様式が台頭するなどした場合、変化への対応が遅れることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 季節変動について

一般的に挙式披露宴は春(3月~5月)、秋(9月~11月)に多く行われる傾向があり、当社の各会場においても同様の季節変動の影響を受けております。

当社はこの季節変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により繁忙期の婚礼受注を計画どおりに獲得できなかった場合は、各会場の業績が大きく影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 事業運営上のリスク

a. 事業にかかる各種法的規制について

当社グループが建設・運営する施設については、建築基準法、消防法及び下水道法等並びに建築構造や建築地域にかかる排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。

また、当社グループ事業においては、貸金業法、割賦販売法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、利息制限法、旅行業法、保険業法、特定商取引法、公衆浴場法の規制を受けております。

当社は法令遵守の精神に基づき、これらの法的規制に関して細心の注意を払い事業を進めておりますが、万が一法的規制に抵触し、建築計画や事業計画に関して何らかの是正措置を命じられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 衛生管理について

当社グループは料飲商品を提供しているため、食品衛生管理法の規制対象となり、管轄保健所から営業許可を取得し、事業を行っております。

当社としては、安全性を重視し、食材の安定的な確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。また、外部専門機関による衛生検査、検便検査、従業員へ体調に関するヒアリングを定期的を実施しており、普段から食品衛生管理体制の遵守を心がけております。しかしながら、万が一当社や当社関連施設において食中毒等の衛生事故が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止等を命じられることがあります。この結果、金銭的な損失に加えて、当社グループの社会的信用の低下を招くことで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 出店形態について

当社グループは、直営店を出店するに当たり、事業環境に応じた出店ができるよう、事業用借地権、リースバック方式、不動産流動化スキーム等を適宜活用しております。

当社は各店舗の収益性や条件を十分に考慮した上で各契約を行っておりますが、万が一当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には違約金の支払い等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 地震その他の天災

当社グループの設備や挙式披露宴に影響を及ぼす大規模な自然災害が発生し、長期間にわたり業務を中断する等の想定した以上の事態が発生し、保険等により填補できない場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業展開において、人材の確保・育成が最も重要な課題の一つであると考えております。そのため当社グループは人材採用活動を積極的に行う一方で、目標管理とその成果が適切に評価に反映される人事制度や手厚い教育研修制度を確立する等、優秀な人材育成と確保のための体制作り注力していく方針であります。

しかし、今後の事業展開において、必要な人材が計画どおりに確保・育成できない場合には、各事業の業績拡大が計画どおりに進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 個人情報の取扱について

当社グループは、事業活動のために必要なお客様や取引先の個人情報や機密情報を取得しております。これら個人情報や機密情報の保護については、社内規程に基づき管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 財務面等に関するリスク

a. オフバランススキームの活用について

当社グループは、新規出店において、設備投資負担を軽減させる一つの方法としてリースバック方式を活用しております。このようなオフバランススキームの活用に当たり、会計士や弁護士等専門家の判断を仰ぎ、その段階で適正と考えられる方式を採用しておりますが、会計基準の変更等、オフバランスが認められなくなる判断がなされた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 敷金保証金について

当社グループが現在出店している直営店にはデベロッパー等からの賃借があり、出店時には敷金保証金の差し入れを行っております。当社グループは、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定のデベロッパーに対し出店が集中しないよう取り組んでおりますが、賃借先の倒産等の事由により、敷金保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 有利子負債について

当社グループは、主に金融機関から、自己所有物件の取得や子会社への投融資等を目的とした資金調達を行っております。今後の金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

d. 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローが悪化し、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事象が生じた場合には減損損失が発生し、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

e. 財務制限条項について

当社グループの平成23年3月末時点の借入金のうち、シンジケートローン3件について、財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合、各項の変更につき金融機関と新たな合意がなされなければ、当社グループは期限の利益を喪失し、該当する借入先に対し借入金を返済することとなり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社9社で構成され、国内ウェディング事業を中心に下記の事業を展開しております。

主な事業内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

(1) 主な事業内容との関連

| 事業の名称 | 主要サービス | 事業主体 |
|-----------------|-------------------------|-------------|
| 国内ウェディング事業 | 国内におけるウェディングの企画・運営 | 当社 連結子会社 |
| 海外・リゾートウェディング事業 | 海外・リゾートにおけるウェディングの企画・運営 | 連結子会社 |

(2) 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 議決権の 所有割合 (%) | 主要な事業の内容 |
|------------------------------------|-------------------|--------------------------|---------------------|-----------------|
| (連結子会社) | | | | |
| 株式会社 ライフエンジェル | 東京都 品川区 | 140百万円 | 100.0 | その他 |
| 株式会社 アニバーサリートラベル | 東京都 品川区 | 100百万円 | 51.0 | その他 |
| 株式会社 グッドラック・コーポレーション(注2) | 東京都 品川区 | 665百万円 | 91.8 | 海外・リゾートウェディング事業 |
| GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION | 米国 ハワイ州 | 3,860千 USドル | 91.8 (91.8) | 海外・リゾートウェディング事業 |
| PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI | インドネ シア バリ島 | 1,309百万 インドネシ アルピア | 91.8 (91.8) | 海外・リゾートウェディング事業 |
| ARLUIS WEDDING(GUAM) CORPORATION | 米国 グアム 準州 | 11,976千 USドル | 91.8 (91.8) | 海外・リゾートウェディング事業 |
| 匿名組合 TAKE SECOND 大阪(注3) | 東京都 中央区 | 247百万円 | — | 国内ウェディング事業 |
| 匿名組合 TAKE SECOND 小倉(注3) | 東京都 中央区 | 273百万円 | — | 国内ウェディング事業 |
| 匿名組合 TAKE SECOND 広島・松山(注3) | 東京都 中央区 | 248百万円 | — | 国内ウェディング事業 |
| (持分法適用関連会社) | | | | |
| 株式会社 結婚準備室 | 東京都 豊島区 | 36百万円 | 30.0 | |

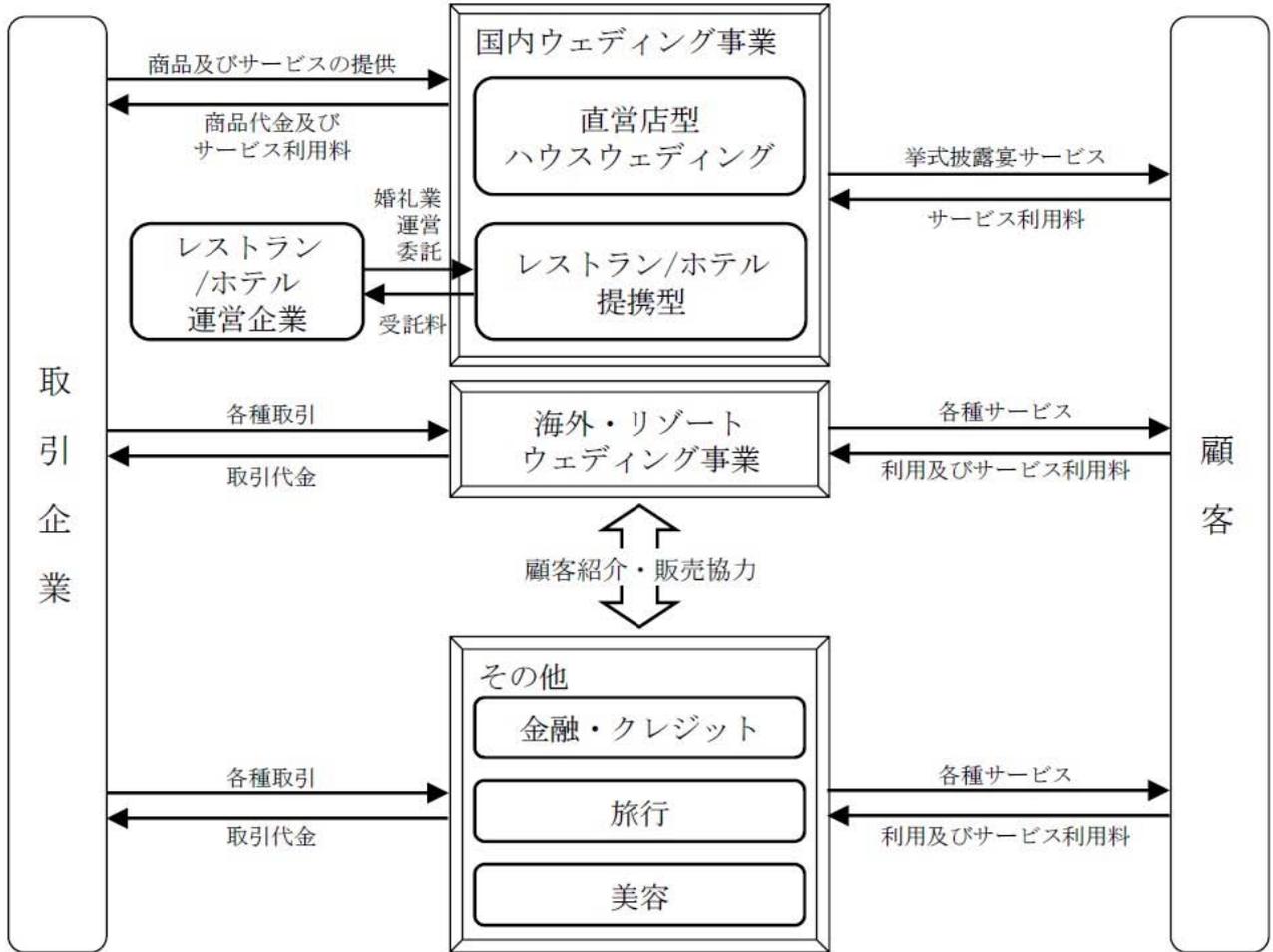
(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権は所有していませんが、実質的な支配力を持っているため連結子会社としているものであります。

4. 主な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) 事業系統図



(注) 上記事業を展開する各企業は下記のとおりであります。

- 国内ウェディング事業：株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ（当社）
- 海外・リゾートウェディング事業：株式会社グッドラック・コーポレーション
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION
PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI
ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION
- その他：株式会社ライフエンジェル（金融・クレジット事業）
株式会社アニバーサリートラベル（旅行事業）
株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ（美容事業）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念を掲げております。

この企業理念のもと、当社グループは、「時間」を「幸せな瞬間」に変えるプロフェッショナル集団として、人々の生活における多様なニーズを汲み取り、理念に即した高品質なサービスを提供することで、最大限の顧客満足を提供するべく、事業を推進しております。この結果、お客様をはじめ、株主の皆様、取引先及び従業員等、当社のステークホルダーの皆様、さらには広く世の中に必要とされ続ける企業となるべく努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な成長を実現するために必要な投資を積極的に行いながら基盤作りを行うとともに、一定のマーケットシェアを担う企業規模への拡大を目指しております。

このため、結婚式を中心とした総合生活カンパニーとして、更なる売上規模の拡大及びマーケットシェアの獲得を中長期的な目標といたします。また、総資産利益率を指標として効率的な経営を行うとともに、着実に内部留保を確保し自己資本を拡充することにより、財務体質の強化を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力の国内ウェディング事業において、当社が挙式披露宴の大切な要素でありウェディングの本質として位置づける“One Heart Wedding”を提唱し、追求することで圧倒的な優位性を確立いたします。また、グループ戦略を強化し、グループシナジーの最大化を目指します。さらに、将来の成長基盤として海外事業を積極的に展開することで、中長期の安定的な成長を実現してまいります。

① 国内ウェディング事業

ハウスウェディングのリーディングカンパニーとしてマーケットシェアの拡大を図り、国内における確固たるマーケットポジションを確立いたします。

ポテンシャルの高いエリアを選定し、ハウスウェディングの新規出店に加え、当社の強みであるプロデュース力を活かした運営受託や提携等の他形態での展開も視野に入れ、事業展開を進めてまいります。これにより、現在ブライダル全体の約20%シェアと言われているハウスウェディング市場だけではなく、ハウスウェディング以外のマジョリティ市場（約80%シェア）での市場獲得を推進してまいります。

事業展開に際しては、投資効率性を前提としたポートフォリオを構築してまいります。投資額と想定される収益を常に確認し、ポートフォリオを組み換えながら経営判断を行うことで、トップラインの拡大とともに、財務体質強化も同時に実現してまいります。

また、全社でのブランディング活動を推進し、企業の社会的認知度を高めることで、集客効率を高め、同時に広告宣伝費の最適化の実現を目指します。さらに、人材や商品への継続的な投資により事業基盤をより強固なものとし、企業力向上を目指してまいります。

これらにより、中期的にマーケットを拡大し優位性を高めるとともに、強固な事業基盤の構築を作り上げてまいります。

② グループ戦略

当社グループは、企業理念「人の心を、人生を豊かにする」に基づき、ブライダルに関連したこだわりのある事業を各社が展開しております。

この各社のこだわりを有機的に連動させ、グループ一体となって付加価値をお客様に提供し、当社グループのシナジーを最大限発揮することで、お客様満足度の最大化を実現できると確信しております。そのために必要なリソースの共有及び提供並びに事業連携の仕組みの構築などを進めてまいります。

また、各社の顧客基盤を強みとして、新たなブライダル関連市場の創出を目指し、事業拡大を図ります。

③ 海外戦略

海外市場は成長余力のある魅力的な市場であると考えております。当社は将来の成長基盤として、海外事業を積極展開してまいります。

すでに当社グループでは海外・リゾートウェディングを展開しておりますが、今後は新たにアジアにおいてハイエンドをターゲットとしたグローバルマーケットの創出を目指してまいります。また、それぞれの拠点間の連携を強化することで、海外事業の基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、主事業として国内ウェディング事業を展開する当社における課題について記載いたします。

当社がマーケットを創出し、かつ牽引してきたハウスウェディングは、近年、お客様をはじめ世間一般に広く認知されてまいりました。それに伴って従来のホテルや専門式場又は新規企業の参入が進んでおりますが、少子化の影響が表れ始める数年後以降、競争はますます激化することが予想されます。

このような状況下におきまして、当社がハウスウェディングのリーディングカンパニーとして、今後も挙式披露宴市場において確固たる地位を築いていくために、下記の事項を主な課題として認識しております。これらの解決に向けて積極的に取り組むとともに、前述の中長期的な会社の経営戦略の達成に全力を尽くしてまいります。

① ウェディング事業の競争力強化

時代の流れとともに、挙式披露宴に対するお客様ニーズも変遷を遂げております。当社が創出したハウスウェディング市場も、潜在的であったお客様の「自分らしさの実現（自己表現の追求）」というニーズを生み出し、挙式披露宴市場へ変化を与えました。こうしたお客様ニーズの変遷において、様々な形態が生まれる中で、ウェディングの本質を求めるニーズが高まってきていると、当社は認識しております。

その中で当社は、挙式披露宴はお二人だけのものではなく、大切な人たちへの感謝を伝え、全員から承認・祝福される、絆づくりの重要な機会であると考えております。ご新郎ご新婦や親御様、参列された方々の「心がひとつになる瞬間」を生み出すことが挙式披露宴の大切な要素であると再認識し、これこそが忘れてはならないウェディングの本質であり、このような結婚式を当社の提供する価値と位置づけ、“One Heart Wedding”と名付け、ウェディングの本質を提唱・追求することで、競争力強化を図ります。

それを実現するための当社の資源として、「一顧客一担当制」「一軒家貸切」にこだわり、他社との差別化を今後とも図ってまいります。また、世の中のトレンドやお客様、当社ウェディングプランナーの声やアイデアを取り入れる仕組みを今後も強化し、取引先との密な連携のもと、当社ならではの個性と付加価値を加えた、“One Heart Wedding”を支える商品及びサービスの開発・提供に一層注力することで、競争力を高めてまいります。

② 人材の強化

当社の最も重要な経営資源は「人材」であります。当社の提唱する“One Heart Wedding”を実現し、今後も長期的に発展させるためには、結婚式に関わる全ての人材の育成が最も重要な課題の一つとなります。ウェディングプランナー、フラワーコーディネーター、シェフ、サービススタッフなどの専門スタッフをはじめ、当社とともに商品やサービス提供にご協力くださる取引先まで含め、お客様の求める付加価値を提供し続けるスキルの向上やノウハウの共有を徹底してまいります。また、個々が自ら考え、企画・実行・管理を自己完結できるよう、組織立った仕組みを取り入れることで、長期的な事業基盤の強化を実現してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,559 | 4,094 |
| 売掛金 | 214 | 234 |
| 営業貸付金 | 1,034 | 1,082 |
| 商品 | 71 | 42 |
| 貯蔵品 | 10 | 10 |
| 前払費用 | 514 | 544 |
| 繰延税金資産 | 261 | 462 |
| その他 | 243 | 383 |
| 貸倒引当金 | △52 | △52 |
| 流動資産合計 | 6,858 | 6,801 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 15,948 | 17,319 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △5,069 | △6,468 |
| 建物及び構築物(純額) | 10,878 | 10,851 |
| 機械装置及び運搬具 | 11 | 12 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △8 | △8 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 2,103 | 2,231 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,684 | △1,839 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 418 | 391 |
| 土地 | 9,661 | 9,661 |
| リース資産 | 57 | 35 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △33 | △18 |
| リース資産(純額) | 23 | 17 |
| 建設仮勘定 | 111 | 2 |
| 有形固定資産合計 | 21,095 | 20,927 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 38 | 13 |
| その他 | 705 | 593 |
| 無形固定資産合計 | 743 | 607 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 106 | 121 |
| 関係会社株式 | — | 103 |
| 長期貸付金 | 1,112 | 1,157 |
| 長期前払費用 | 394 | 636 |
| 繰延税金資産 | 1,574 | 2,107 |
| 敷金及び保証金 | 11,640 | 12,243 |
| その他 | 19 | 18 |
| 貸倒引当金 | △88 | △90 |
| 投資その他の資産合計 | 14,758 | 16,297 |
| 固定資産合計 | 36,598 | 37,832 |
| 資産合計 | 43,456 | 44,634 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,347 | 1,867 |
| 短期借入金 | 2,790 | 1,770 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,496 | 4,823 |
| 未払法人税等 | 600 | 17 |
| 賞与引当金 | 332 | 352 |
| 災害損失引当金 | — | 482 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 13 | — |
| 移転費用引当金 | 38 | — |
| その他 | 2,777 | 3,285 |
| 流動負債合計 | 13,397 | 12,598 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,846 | 12,800 |
| 長期リース資産減損勘定 | 1,434 | 1,563 |
| 資産除去債務 | — | 1,094 |
| その他 | 456 | 129 |
| 固定負債合計 | 13,736 | 15,587 |
| 負債合計 | 27,134 | 28,186 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,239 | 5,239 |
| 資本剰余金 | 5,185 | 5,185 |
| 利益剰余金 | 6,068 | 6,282 |
| 株主資本合計 | 16,492 | 16,707 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △220 | △343 |
| その他の包括利益累計額合計 | △220 | △343 |
| 少数株主持分 | 49 | 84 |
| 純資産合計 | 16,322 | 16,447 |
| 負債純資産合計 | 43,456 | 44,634 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 46,039 | 46,716 |
| 売上原価 | 21,383 | 21,762 |
| 売上総利益 | 24,655 | 24,954 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,135 | 22,672 |
| 営業利益 | 2,519 | 2,282 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 17 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 匿名組合投資利益 | 21 | — |
| 受取賃貸料 | 16 | 20 |
| 未払配当金除斥益 | — | 3 |
| 為替差益 | 2 | — |
| その他 | 18 | 14 |
| 営業外収益合計 | 78 | 55 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 612 | 570 |
| 為替差損 | — | 76 |
| 支払手数料 | 5 | 102 |
| 持分法による投資損失 | 11 | — |
| その他 | 85 | 46 |
| 営業外費用合計 | 715 | 796 |
| 経常利益 | 1,882 | 1,541 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 39 |
| 移転補償金 | — | 19 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | — | 1 |
| 持分変動利益 | 15 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 18 | — |
| 特別利益合計 | 33 | 60 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 37 | 107 |
| 投資有価証券評価損 | 308 | 1 |
| 減損損失 | 1,211 | 536 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 647 |
| 災害による損失 | — | 566 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 62 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 13 | — |
| 移転費用 | — | 19 |
| 移転費用引当金繰入額 | 38 | — |
| 本社移転費用 | 93 | — |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| その他 | — | 1 |
| 特別損失合計 | 1,703 | 1,943 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 212 | △341 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 646 | 132 |
| 法人税等調整額 | △833 | △733 |
| 法人税等合計 | △187 | △601 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 260 |
| 少数株主利益 | 28 | 45 |
| 当期純利益 | 371 | 214 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 260 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | — | △134 |
| その他の包括利益合計 | — | △134 |
| 包括利益 | — | 125 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 90 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 34 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,449 | 5,239 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,789 | — |
| 当期変動額合計 | 1,789 | — |
| 当期末残高 | 5,239 | 5,239 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,395 | 5,185 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,789 | — |
| 当期変動額合計 | 1,789 | — |
| 当期末残高 | 5,185 | 5,185 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,696 | 6,068 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 371 | 214 |
| 当期変動額合計 | 371 | 214 |
| 当期末残高 | 6,068 | 6,282 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 12,541 | 16,492 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,579 | — |
| 当期純利益 | 371 | 214 |
| 当期変動額合計 | 3,951 | 214 |
| 当期末残高 | 16,492 | 16,707 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △234 | △220 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 14 | △123 |
| 当期変動額合計 | 14 | △123 |
| 当期末残高 | △220 | △343 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △234 | △220 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 14 | △123 |
| 当期変動額合計 | 14 | △123 |
| 当期末残高 | △220 | △343 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 20 | 49 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29 | 34 |
| 当期変動額合計 | 29 | 34 |
| 当期末残高 | 49 | 84 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 12,326 | 16,322 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,579 | — |
| 当期純利益 | 371 | 214 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 43 | △89 |
| 当期変動額合計 | 3,995 | 125 |
| 当期末残高 | 16,322 | 16,447 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 212 | △341 |
| 減価償却費 | 1,296 | 1,313 |
| 減損損失 | 1,211 | 536 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 647 |
| 敷金及び保証金のリース料相殺額 | — | 330 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △5 | 18 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1 | 1 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 62 |
| 移転費用 | — | 19 |
| 移転補償金 | — | △19 |
| 災害による損失 | — | 566 |
| 本社移転費用 | 93 | — |
| 移転費用引当金の増減額(△は減少) | 38 | — |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | 13 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △18 | △17 |
| 未払配当金除斥益 | — | △3 |
| 支払利息 | 612 | 570 |
| 為替差損益(△は益) | 0 | 1 |
| 持分変動損益(△は益) | △15 | — |
| 固定資産除却損 | 37 | 107 |
| 固定資産売却損益(△は益) | — | △39 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 308 | 1 |
| 営業貸付金の増減額(△は増加) | 77 | △48 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 12 | △20 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 106 | △477 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | 25 | △32 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 271 | 315 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 30 | 135 |
| その他 | △115 | △662 |
| 小計 | 4,196 | 2,964 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 15 |
| 利息の支払額 | △623 | △571 |
| 移転補償金の受取額 | — | 19 |
| 移転費用の支払額 | △6 | △17 |
| 店舗閉鎖損失の支払額 | — | △57 |
| 災害による損失の支払額 | — | △51 |
| 法人税等の支払額 | △196 | △852 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,383 | 1,449 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 匿名組合現金預金の純増減額(△は増加) | △56 | △17 |
| 定期預金の預入による支出 | △40 | △40 |
| 定期預金の払戻による収入 | 40 | 40 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △527 | △2,591 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1,750 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △89 | △15 |
| 投資有価証券の清算による収入 | 303 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △10 | △103 |
| 貸付けによる支出 | △1 | △159 |
| 貸付金の回収による収入 | 114 | 202 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,940 | △1,860 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 266 | 800 |
| 敷金の返還による支出 | — | △72 |
| その他 | △88 | △70 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,030 | △2,138 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △740 | △1,020 |
| 長期借入れによる収入 | 200 | 6,143 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,434 | △4,863 |
| 株式の発行による収入 | 3,238 | — |
| 配当金の支払額 | △0 | △0 |
| セール・アンド・リースバック取引による収入 | 30 | — |
| リース債務の返済による支出 | △6 | △27 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 287 | 232 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △27 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,641 | △483 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,402 | 4,039 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △3 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,039 | 3,556 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社 ライフエンジェル</p> <p>株式会社 テイクアンドギヴ・アーツ</p> <p>株式会社 アニバーサリートラベル</p> <p>株式会社 T&G Beauty</p> <p>株式会社 グッドラック・コーポレーション</p> <p>匿名組合 TAKE SECOND 大阪</p> <p>匿名組合 TAKE SECOND 小倉</p> <p>匿名組合 TAKE SECOND 広島・松山</p> <p>GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION</p> <p>PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION</p> <p>当社の連結子会社でありました株式会社総合生活(現 株式会社結婚準備室)は、当連結会計年度において第三者割当増資を実施し、その結果、同社に対する当社の出資比率が100%から29.9%へ減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。なお、除外までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>また、平成21年12月に同社株式を追加取得したことにより当社出資比率は30.0%に変更しております。</p> <p>(2) _____</p> | <p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社 ライフエンジェル</p> <p>株式会社 アニバーサリートラベル</p> <p>株式会社 グッドラック・コーポレーション</p> <p>匿名組合 TAKE SECOND 大阪</p> <p>匿名組合 TAKE SECOND 小倉</p> <p>匿名組合 TAKE SECOND 広島・松山</p> <p>GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION</p> <p>PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION</p> <p>当社の連結子会社でありました株式会社テイクアンドギヴ・アーツ、株式会社T&G Beautyは、当連結会計年度において清算いたしました。なお、清算までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>T&G WEDDING ASIA PACIFIC Co., Limited</p> <p>天愿结婚庆(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| | <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> | <p>(3) _____</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 株式会社 結婚準備室 上記1. 連結の範囲に関する事項に記載のとおり株式会社結婚準備室(旧 株式会社総合生活)は持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 株式会社 結婚準備室</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社及び非連結子会社 T&G WEDDING ASIA PACIFIC Co., Limited 天愿结婚庆(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。 3月31日 4社 6月30日 3社 12月31日 4社 連結子会社のうち、株式会社グッドラック・コーポレーション他2社の決算日が6月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。 3月31日 2社 6月30日 3社 12月31日 4社 連結子会社のうち、株式会社グッドラック・コーポレーション他2社の決算日が6月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>① 有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品 主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>③ 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p> <p>④ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェアに関しましては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>⑤ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>① 有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品 同 左</p> <p>b. 貯蔵品 同 左</p> <p>③ 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>④ 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>⑤ リース資産 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 移転費用引当金 当社国内ウェディング紹介サロン及びグループ会社移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> | <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 同 左</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> | |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方法 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方法 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため記載を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>_____</p> |
| <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>のれんは5年間で均等償却しております。</p> | <p>_____</p> |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>_____</p> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益及び経常利益は79百万円、税金等調整前当期純利益は727百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,094百万円であります。</p> |

(8) セグメント情報等

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 国内ウェディング事業 (百万円) | 海外・リゾートウェディング事業 (百万円) | 結婚派生事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------|---------------------|--------------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 41,429 | 3,246 | 1,363 | 46,039 | — | 46,039 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 15 | 233 | 249 | △249 | — |
| 計 | 41,429 | 3,261 | 1,596 | 46,288 | △249 | 46,039 |
| 営業費用 | 37,286 | 3,153 | 1,600 | 42,040 | 1,478 | 43,519 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 4,143 | 108 | △4 | 4,247 | △1,728 | 2,519 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 34,023 | 1,934 | 1,724 | 37,682 | 5,774 | 43,456 |
| 減価償却費 | 1,045 | 122 | 33 | 1,201 | 95 | 1,296 |
| 減損損失 | 1,083 | — | 128 | 1,211 | — | 1,211 |
| 資本的支出 | 330 | 238 | 50 | 620 | 71 | 691 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

- (1) 国内ウェディング事業 ……国内におけるウェディングの運営
- (2) 海外・リゾートウェディング事業 ……海外・リゾートにおけるウェディングの運営
- (3) 結婚派生事業 ……旅行事業、金融事業等ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業

3. 当連結会計年度において、連結子会社であったインターネットメディアの制作及び運営等を主たる事業とする、株式会社総合生活(現 株式会社結婚準備室)が持分法適用関連会社となった(連結の範囲の変更)ことにより、結婚派生事業における資産が137百万円減少しております。なお、当該連結の範囲の変更に伴い、従来、結婚派生事業に含めておりました、インターネットメディアの制作及び運営等の事業は結婚派生事業より除外しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,737百万円の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,774百万円のうち主なものは、親会社での現預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

7. 減損損失1,211百万円には、リース資産に対する減損損失673百万円が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、海外・リゾートウェディング、金融・クレジット、旅行等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」、「海外・リゾートウェディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。「海外・リゾートウェディング事業」は、海外・リゾートウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| | 報告セグメント | | | その他 (百万円) (注) | 合計 (百万円) |
|------------------------|---------------------|--------------------------|------------|---------------------|-------------|
| | 国内ウェディング事業 (百万円) | 海外・リゾートウェディング事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 41,429 | 3,246 | 44,675 | 1,363 | 46,039 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 15 | 15 | 233 | 249 |
| 計 | 41,429 | 3,261 | 44,691 | 1,596 | 46,288 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,143 | 108 | 4,251 | △4 | 4,247 |
| セグメント資産 | 34,023 | 1,934 | 35,958 | 1,724 | 37,682 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,045 | 122 | 1,167 | 33 | 1,201 |
| のれんの償却額 | — | 39 | 39 | — | 39 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 330 | 238 | 569 | 50 | 620 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | 報告セグメント | | | その他 (百万円) (注) | 合計 (百万円) |
|------------------------|---------------------|--------------------------|------------|---------------------|-------------|
| | 国内ウェディング事業 (百万円) | 海外・リゾートウェディング事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 41,253 | 4,014 | 45,268 | 1,448 | 46,716 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 19 | 19 | 101 | 121 |
| 計 | 41,253 | 4,033 | 45,287 | 1,550 | 46,838 |
| セグメント利益 | 3,890 | 288 | 4,178 | 16 | 4,194 |
| セグメント資産 | 34,930 | 2,106 | 37,036 | 1,759 | 38,796 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,064 | 138 | 1,202 | 18 | 1,220 |
| のれんの償却額 | — | 25 | 25 | — | 25 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 3,164 | 218 | 3,383 | 14 | 3,398 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 売上 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計(百万円) | 44,691 | 45,287 |
| 「その他」の区分の売上(百万円) | 1,596 | 1,550 |
| セグメント間取引消去(百万円) | △249 | △121 |
| 連結財務諸表の売上高(百万円) | 46,039 | 46,716 |

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計(百万円) | 4,251 | 4,178 |
| 「その他」の区分の利益又は損失(△)(百万円) | △4 | 16 |
| セグメント間取引消去(百万円) | 9 | 13 |
| 全社費用(注)(百万円) | △1,737 | △1,925 |
| 連結財務諸表の営業利益(百万円) | 2,519 | 2,282 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計(百万円) | 35,958 | 37,036 |
| 「その他」の区分の資産(百万円) | 1,724 | 1,759 |
| 全社資産(注)(百万円) | 5,774 | 5,838 |
| 連結財務諸表の資産合計(百万円) | 43,456 | 44,634 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|-------------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費(百万円) | 1,167 | 1,202 | 33 | 18 | 95 | 93 | 1,296 | 1,313 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(百万円) | 569 | 3,383 | 50 | 14 | 71 | 15 | 691 | 3,413 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

(9) 1株当たり情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 12,547.14円 | 1株当たり純資産額 | 12,617.23円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 350.47円 | 1株当たり当期純利益金額 | 165.54円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 349.16円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 165.35円 |

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 16,322 | 16,447 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 16,272 | 16,363 |
| 差額の主要な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 49 | 84 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 1,296,933 | 1,296,933 |
| 普通株式の自己株式数(株) | — | — |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 1,296,933 | 1,296,933 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 371 | 214 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 371 | 214 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,060,255 | 1,296,933 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 3,964 | 1,531 |
| (うち新株予約権) | (3,964) | (1,531) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,434 | 2,826 |
| 売掛金 | 130 | 95 |
| 商品 | 28 | 36 |
| 貯蔵品 | 4 | 1 |
| 前払費用 | 499 | 537 |
| 繰延税金資産 | 261 | 397 |
| 短期貸付金 | 1,439 | 752 |
| その他 | 24 | 253 |
| 貸倒引当金 | △41 | △43 |
| 流動資産合計 | 5,781 | 4,856 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 9,871 | 11,270 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △3,254 | △4,533 |
| 建物（純額） | 6,617 | 6,737 |
| 構築物 | 2,704 | 2,727 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,303 | △1,474 |
| 構築物（純額） | 1,400 | 1,252 |
| 車両運搬具 | 5 | 6 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △5 | △5 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 1,852 | 1,961 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,578 | △1,713 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 273 | 248 |
| 土地 | 6,246 | 6,246 |
| リース資産 | 35 | 35 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △12 | △18 |
| リース資産（純額） | 23 | 17 |
| 建設仮勘定 | — | 2 |
| 有形固定資産合計 | 14,561 | 14,505 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 142 | 122 |
| その他 | 14 | 24 |
| 無形固定資産合計 | 157 | 146 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 106 | 121 |
| 関係会社株式 | 1,446 | 1,549 |
| その他の関係会社有価証券 | 1,513 | 1,622 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 長期貸付金 | 1,112 | 1,157 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,079 | — |
| 長期前払費用 | 369 | 626 |
| 繰延税金資産 | 1,618 | 2,088 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 敷金及び保証金 | 11,431 | 12,232 |
| その他 | 2 | 1 |
| 貸倒引当金 | △1,049 | △75 |
| 投資損失引当金 | △1,122 | △982 |
| 投資その他の資産合計 | 16,509 | 18,342 |
| 固定資産合計 | 31,228 | 32,995 |
| 資産合計 | 37,010 | 37,851 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,174 | 1,635 |
| 短期借入金 | 1,820 | 600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,265 | 4,470 |
| リース債務 | 7 | 10 |
| 未払金 | 924 | 1,195 |
| 未払費用 | 17 | 14 |
| 未払法人税等 | 593 | — |
| 前受金 | 1,088 | 1,145 |
| 預り金 | 42 | 82 |
| 前受収益 | 19 | 25 |
| 賞与引当金 | 330 | 350 |
| 移転費用引当金 | 17 | — |
| 災害損失引当金 | — | 482 |
| その他 | 291 | 342 |
| 流動負債合計 | 11,593 | 10,355 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,618 | 8,387 |
| 長期リース資産減損勘定 | 1,435 | 1,563 |
| リース債務 | 20 | 19 |
| 資産除去債務 | — | 1,083 |
| その他 | 123 | 123 |
| 固定負債合計 | 9,198 | 11,178 |
| 負債合計 | 20,792 | 21,534 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,239 | 5,239 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,185 | 5,185 |
| 資本剰余金合計 | 5,185 | 5,185 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 5,793 | 5,892 |
| 利益剰余金合計 | 5,793 | 5,892 |
| 株主資本合計 | 16,218 | 16,317 |
| 純資産合計 | 16,218 | 16,317 |
| 負債純資産合計 | 37,010 | 37,851 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 41,429 | 41,267 |
| 売上原価 | 18,954 | 18,845 |
| 売上総利益 | 22,475 | 22,421 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 2,924 | 2,772 |
| 役員報酬 | 113 | 156 |
| 給料及び手当 | 3,968 | 4,475 |
| 賞与引当金繰入額 | 330 | 350 |
| 福利厚生費 | 703 | 730 |
| 地代家賃 | 5,487 | 5,270 |
| 消耗品費 | 309 | 341 |
| 減価償却費 | 1,043 | 1,063 |
| 支払手数料 | 1,372 | 1,231 |
| その他 | 4,181 | 4,435 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 20,433 | 20,826 |
| 営業利益 | 2,041 | 1,595 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 88 | 74 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 匿名組合投資利益 | 246 | 243 |
| 受取賃貸料 | 16 | 20 |
| 為替差益 | — | 1 |
| その他 | 19 | 25 |
| 営業外収益合計 | 371 | 364 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 449 | 390 |
| 支払手数料 | 5 | 105 |
| その他 | 69 | 29 |
| 営業外費用合計 | 524 | 524 |
| 経常利益 | 1,888 | 1,435 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 39 |
| 貸倒引当金戻入額 | 18 | — |
| 移転費用引当金戻入額 | — | 3 |
| 投資損失引当金戻入額 | 133 | 140 |
| 特別利益合計 | 151 | 182 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 37 | 87 |
| 貸倒損失 | — | 75 |
| 減損損失 | 1,095 | 547 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 643 |
| 投資有価証券評価損 | 308 | 1 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 227 | 85 |
| 災害による損失 | — | 567 |
| 本社移転費用 | 92 | — |
| 移転費用引当金繰入額 | 17 | — |
| 特別損失合計 | 1,779 | 2,008 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 259 | △390 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 639 | 115 |
| 法人税等調整額 | △849 | △605 |
| 法人税等合計 | △210 | △490 |
| 当期純利益 | 470 | 99 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,449 | 5,239 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,789 | — |
| 当期変動額合計 | 1,789 | — |
| 当期末残高 | 5,239 | 5,239 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,395 | 5,185 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,789 | — |
| 当期変動額合計 | 1,789 | — |
| 当期末残高 | 5,185 | 5,185 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,395 | 5,185 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,789 | — |
| 当期変動額合計 | 1,789 | — |
| 当期末残高 | 5,185 | 5,185 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,322 | 5,793 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 470 | 99 |
| 当期変動額合計 | 470 | 99 |
| 当期末残高 | 5,793 | 5,892 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,322 | 5,793 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 470 | 99 |
| 当期変動額合計 | 470 | 99 |
| 当期末残高 | 5,793 | 5,892 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 12,167 | 16,218 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,579 | — |
| 当期純利益 | 470 | 99 |
| 当期変動額合計 | 4,050 | 99 |
| 当期末残高 | 16,218 | 16,317 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 12,167 | 16,218 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,579 | — |
| 当期純利益 | 470 | 99 |
| 当期変動額合計 | 4,050 | 99 |
| 当期末残高 | 16,218 | 16,317 |